

冷戦史研究における『新冷戦』論の問題点¹

吉 留 公 太

目 次

1. 「状況概念としての冷戦」と「歴史概念としての冷戦」
2. 「新冷戦」論の三つの問題点
3. 第一の問題点 —— 概念の該当する条件や範囲の曖昧さ ——
4. 第二の問題点 —— 「新冷戦」収束後の共和党とアメリカ右派諸勢力の関係 ——
5. 第三の問題点 —— 米ソ・東西対立ではとらえきれない国際情勢の展開 ——
6. まとめ

キーワード：冷戦、レーガン、ブッシュ、ゴルバチョフ、共和党、右派、アフガニスタン

1. 「状況概念としての冷戦」と 「歴史概念としての冷戦」

本論文は、1970年代後半から1980年代前半を「新冷戦」(New Cold War)または「第二次冷戦」(the Second Cold War)と位置付ける冷戦史解釈の問題点を検討する。

「新冷戦」という語彙は最近もマス・メディアや論壇で頻繁に用いられているため、用語について若干整理しておく必要があるだろう。現在の国際情勢を「新冷戦」として表現する論者は、米中の緊張関係やロシアによるウクライナ侵攻などで高まったヨーロッパ情勢の緊張をこの用語で描写しようとしてい

る。もちろん、これは本論文の対象とする事象とは異なる。混乱を避けるためひとまず本論文では、1970年代から80年代にかけての米ソ・東西対立の高まりを強調する議論を「新冷戦」論、最近の米中・米ロ関係などがかつての冷戦になぞらえる議論を「冷戦後の二極対立」論と整理する。そして、1940年代後半から1990年代初頭の米ソ・東西対立を「広義の冷戦」(本文中の文脈によっては「かつての冷戦」)と呼称し、この期間を「冷戦期」と表記する²。

さらに本論文では、1980年代前半の「新冷戦」論や冷戦後の二極対立論のように、「冷戦」の語で把握できる期間や地理的範囲など

¹ 本論文の素案は日本政治学会2021年度研究大会の冷戦史研究会での報告ペーパー「冷戦終結過程におけるアメリカ外交と『新冷戦』の再検討」である。同研究会の全体テーマは「『新冷戦』とは何であったのか—《同盟・テラント・冷戦の終焉》と東西対立の最前線」であり、討論者の青野利彦氏、小川浩之氏、発表者の三宅康之氏、山本健氏、研究会代表の清水聡氏、司会の羽場久美子氏をはじめ参加会員から様々な指摘を頂戴した。本論文は科学研究費補助金19K01533の研究成果の一部である。

の限定性にこだわらない概念の使い方を「状況概念としての冷戦」と識別する。状況概念としての冷戦論は、ある瞬間の国際情勢に出現した国際的勢力分布や特徴を静止画のようにとらえ、かつての冷戦との類似性を指摘することで成立する議論である。例えば、冷戦後の二極対立論が重視しているかつての冷戦の特徴は、米ソを主導国とする東西陣営が軍事、社会経済体制、イデオロギーなどの諸側面に対立しながらも、米ソが大規模な交戦状態に至らなかったことである³。

しかし、過去との比較を通じて現在の国際情勢をとらえるのであれば、過去と現在のある部分の類似性だけではなく、過去と現在の別の部分に関する特徴の違いも同時に説明しなければならない。現在の国際情勢のある特徴がかつての冷戦と似ていたとしても、かつての冷戦とは異なった特徴を含んでいて、しかも異なった特徴が一定の時間に渡って持続するのであれば、もはや現状の国際情勢はかつての冷戦とは異なっているからである。

それゆえ、「新」という接頭辞を付けてであっても「冷戦」として現在を把握するのであれば、過去と現在の「冷戦」との間の連続性と非連続性を説明しなければならない。そのためには、かつての「冷戦」が現在まで終わっていないことを論じるか、終わったはず

の「冷戦」が復活した経緯を論じる必要がある⁴。さらに、かつての冷戦の特徴についても考えてみなければならない。欧州における東西間の大規模戦闘が起きなかった一方で、アジア、アフリカ、あるいはラテンアメリカ各地では深刻な武力衝突が起こっていた。冷戦は、米ソが対立しつつも直接的には交戦しなかったという特徴だけでは把握しきれない性格を持った現象であった。

上述したような論点を意識すると、状況概念としての冷戦を安易に用いることは難しくなるであろう。かくして、異なる時間に起きた非連続的な現象には、それぞれ別の語彙を当てはめるといふ歴史概念の基本に立ち返ることになる。ある時代の特徴を指し示す歴史概念を用いる際には、その概念の当てはまる期間や適用できる地理的範囲などの条件を説明することが必要である⁵。本論文では、これらの限定性を重視した冷戦概念を「歴史概念としての冷戦」と呼ぶ⁶。

1980年代前半の「新冷戦」論や冷戦後の二極対立論は、時間と空間の限定性を意識した概念として「冷戦」が定義されてきたにもかかわらず、十分な説明を尽くすことなく「冷戦」に「新」を付けることで状況概念に転用している。そのため、かつての冷戦についてはその終結時期や終結条件などの定義を

² 「広義の冷戦」との表現は下記を参照にした。柳沢英二郎「冷戦」、川田侃、大島秀樹編『国際政治経済辞典』改訂版、東京書籍、2003年、783-784頁。冷戦については多様な解釈があるが、第二次世界大戦末期から連合国間の緊張が可視化されてゆき、1947年から48年頃に米ソが本格的に対立するに至った状況を「冷戦」と呼称することが通説的な理解であろう。その終わりは1989年11月のベルリンの壁崩壊、同年12月のマルタ米ソ首脳会談など様々な解釈がある。本論文の筆者は1980年代後半から90年代はじめを「冷戦終結過程」としてとらえている。詳細は、拙著『ドイツ統一とアメリカ外交』見洋書房、2021年、第1章、第5章、第9章にて論じた。

³ 例えばブランドズとギャティスは、1940年代後半から90年代初めの国際情勢を大文字の「the Cold War」（冷戦）、歴史上に繰り返される二極対立を小文字の「cold war(s)」（冷戦的なもの）と識別し、最近の米中対立を小文字のcold warの状態と評している。かつての冷戦と現状との相違を認めているが、現状を冷戦的なものと評することに重点を置いている。Hal Brands and John Lewis Gaddis, "The New Cold War: America, China, and the Echoes of History," *Foreign Affairs*, Vol.100, Issue 6, Nov/Dec 2001, pp.10-20. もちろん、このほかにも現状を「新冷戦」と表現する論者は多数存在している。これらの議論の整理や、1980年代の「新冷戦」論と2000年代の国際情勢を「新冷戦」と解釈する冷戦後の二極対立論の異同などについては別の機会に検討したい。

⁴ 冷戦復活論を試みた論考として下記がある。Gilbert Achcar, *The New Cold War: The US, Russia and China from Kosovo to Ukraine*, London: The Westbourne Press, 2023.

問いながら、1980年代前半や現在を「新冷戦」と表現する際にはその限定性を議論しないなど、歴史概念としての冷戦と状況概念としての冷戦を混在させた言説を生み出しがちである。

以上の整理を踏まえて、次節では「新冷戦」論の三つの問題点を概観する。その後、概観した問題点それぞれについて具体的な説明を加えることにしたい。

2. 「新冷戦」論の三つの問題点

「新冷戦」論の概要

本論文で扱う「新冷戦」を用いる論者の多くは、この用語で冷戦史の一局面をとらえている。その局面の特徴は米ソ関係と東西関係の緊張が高まったことにあり、期間は1979年頃から1985年頃にかけてのこととされる⁷。

冷戦の起源について諸学説が存在すること

と対照的に、「新冷戦」の始まりについてはこの概念を用いている文献の多くに共通点がある⁸。まず、1970年代後半に起きた次のような諸事象が「新冷戦」の始まりを示すものととらえている。それらは、カーター政権後半の軍拡、イラン・イスラーム革命とアメリカ大使館人質事件、ソ連のアフガニスタン侵攻などである。次に、レーガン政権の諸政策が国際的緊張を高めたと説明することも共通している。さらに、レーガン政権後半における米ソ関係の改善による「新冷戦」の収束と1940年代後半から数十年間の米ソ・東西対立を指す広義の冷戦が終結したことをおおむね連続的にとらえる点も共通している。

他方で、「新冷戦」に至った経緯の説明、言い換えれば1970年代後半から80年代前半に米ソ・東西間の緊張の連鎖が続いた理由の解釈は論者によって異なっている。これらの解釈の相違に応じて、「新冷戦」現象のなかで重視する特徴や政治家の言動に対する評価

⁵ これまでも、冷戦概念を当てはめられる時間の限定性を意識して、冷戦終結の要件を意識した定義がおこなわれてきた。終わりの要件として、大國間外交の復活に加えて米ソ間のルールづくりの経緯にも着目した論考として下記が知られている。柳沢英二郎「大國間國際政治」『國際政治』53号、1975年、1-15頁。下記文献の冷戦の定義も終結要件を勘案したものとして知られている。ただし1950年代に米ソ首脳間の交渉が実現したことで「冷戦」は終わったとしている。永井陽之助『冷戦の起源—戦後アジアの國際環境』中央公論社、1978年、9頁。また、冷戦史をグローバルヒストリーの一コマとして相対化する入江昭説を批判し、冷戦と國際諸事象との相互作用の分析や冷戦史の時期区分論の意義を指摘する論考として下記がある。菅英輝「冷戦とは何だったのか—冷戦後世界にとっての含意」『COSMICA』京都外國語大學國際言語平和研究所、50号、2021年、1-28頁。

⁶ 本論文の概念から下記諸文献の邦訳題名を想起するかもしれないが、論旨は異なっている。ルイス・J・ハーレー『歴史としての冷戦—超大國時代の史的構造』太田博訳、サイマル出版会、1970年。ジョン・ルイス・ギャディス『歴史としての冷戦—力と平和の追求』赤木莞爾、齊藤祐介訳、慶応義塾大學出版会、2004年。

⁷ 「第二次冷戦」の始まりを1979年とする著作に下記がある。同著の初版は1983年であったため当時は「第二次冷戦」を継続中としている。Fred Halliday, *The Making of the Second Cold War*, London: Verso, 1983/1986 [Second Edition] [『現代國際政治の展開—第二次冷戦の史的背景』菊井禮次訳、ミネルヴァ書房、1986年、11頁]。1979年から1985年という解釈。Aaron Donaghy, *The Second Cold War: Carter, Reagan, and the Politics of Foreign Policy*, Cambridge: Cambridge University Press, 2021, "Introduction." 1978年秋から79年秋にかけてカーター政権の対ソ姿勢が強硬になり、85年までに米ソ関係が転機を迎えたとの解釈。Walter LaFeber, *America, Russia, and the Cold War, 1945-1996*, 8th Edition, New York: McGraw-Hill, 1996, pp.283, 294-295, 314. 始まりを70年代後半、終わりを85年頃とする解釈。Michael Cox, "Whatever Happened to the 'Second' Cold War? Soviet-American Relations: 1980-1988," *Review of International Studies*, Vol. 16, Issue 2, 1990, pp.155-172.

⁸ 「新冷戦」論の概観として下記参照。Donaghy, *The Second Cold War*, p.299; Ref.16; Cox, "Whatever Happened to the 'Second' Cold War?"; Onur Isci, "Cold War Triumphalism and the Reagan Factor," *Perceptions*, Winter 2015, Vol.XX, No.4, pp.97-116.

が異なっている。「新冷戦」を用いる既存文献の解釈の相違は、主に以下の三つの類型に整理できる。

一つ目は、アメリカ国内政治の分析枠組みを用いた論考である。その特徴は、アメリカの政策が様々な利益集団の競合を通じて形成されると想定する点にある。この枠組みを用いた「新冷戦」論は、アメリカ国内のデタント批判、ソ連国内の対米強硬論、米ソの軍産複合体の動向などを重視する⁹。

二つ目は、国際関係論におけるネオリアリズムを援用した論考である。この類型の論考は、国際的な勢力分布から演繹する形でカーター政権後半やレーガン政権前半にアメリカが対ソ強硬政策を取った経緯を説明したり、ソ連がデタントと相いれない行動を非ヨーロッパ世界で行った経緯を説明したりする。この類型の派生形として、国際関係を緊張させるリスクを取りつつも結果的に米ソ対立を

軟着陸させたという論理でレーガン政権を積極的に評価する議論も存在する¹⁰。

三つ目は、冷戦の背景に社会経済的な価値観の対立があることを重視する。ただし、「新冷戦」として描写される国際情勢の緊張をもたらした要因については、国際的勢力分布の変動やソ連の行動よりも、レーガン政権やアメリカの右派諸勢力の言動を強調する傾向がある¹¹。

「新冷戦」の収束した時期を1984年から1985年頃と見ることで多くの文献は概ね一致しているが、収束した経緯についての通説は定まっていない。主な解釈は、以下に挙げる要因の何れかまたは複数の要因を指摘する。それらは、レーガン政権の対ソ強硬姿勢によるソ連側の変化¹²、1983年から84年にかけてのレーガン政権内での対ソ交渉の模索¹³、ゴルバチョフ政権の発足¹⁴、ソ連の経済的な苦境やアメリカ国内世論による緊張緩和の要望

⁹ こうした視点による最新の研究として下記がある。Donaghy, *The Second Cold War*.

¹⁰ John Lewis Gaddis, *Russia, the Soviet Union and the United States: An Interpretative History*, Subsequent Edition, New York: McGraw-Hill, 1990, "Chapter X, The Rise and Fall of the Second Cold War, 1976-1988." 米中接近等の権力分布の変化と「新冷戦」を結びつける議論に下記がある。中嶋嶺雄『新冷戦の時代』TBSブリタニカ、1980年。

¹¹ LaFeber, *America, Russia, and the Cold War*, p.283. ハリデイ『現代国際政治の展開』。高柳先男『ヨーロッパの精神と現実』勁草書房、1987年。本文中で識別した三つ目の類型の中には、国内要因や二極構造よりも、アメリカが西側陣営内の覇権的立場の維持を意図して「新冷戦」的な行動を取ったとする解釈もある。Michael Cox, "From Détente to the 'New Cold War': The Crisis of the Cold War System," *Millennium: Journal of International Studies*, Vol.13, No.3, 1984, pp.265-291. これと関連して米ソ双方による覇権システムとして冷戦をとらえるものもある。Mary Kaldor, *The Imaginary War: Understanding the East-West Conflict in Europe*, Oxford: Blackwell, 1990, Part 4: Détente and New Cold War. 覇権システムとしての冷戦論を含む左派知識人による「新冷戦」論の整理として下記参照。Michael Cox, "Radial Theory and the New Cold War," In Mike Bowker and Robin Brown eds, *From Cold War to Collapse: Theory and World Politics in the 1980s*, Cambridge: Cambridge University Press, 1993, pp.35-58; V. Kubalkova and A.A. Cruickshank, "The 'New Cold War' in 'Critical International Relations Studies,'" *Review of International Studies*, Vol.12, Issue 3, 1986, pp.163-185.

¹² レーガン政権期のアメリカの諸政策とゴルバチョフの「新思考」外交との関連についての学説状況を検討したものとして下記がある。Robert G. Patman, "Reagan, Gorbachev and the Emergence of 'New Political Thinking,'" *Review of International Studies*, Vol.25, Issue 4, 1999, pp.577-601.

¹³ Beth A. Fischer, *The Myth of Triumphalism: Rethinking President Reagan's Cold War Legacy*, Lawrence, KA: The University Press of Kentucky, 2020.

¹⁴ Archie Brown, *The Gorbachev Factor*, Oxford: Oxford University Press, 1996; Raymond L. Garthoff, *The Great Transition: American-Soviet Relations and the End of the Cold War*, Washington D.C.: Brookings Institution, 1994, p.753.

などである¹⁵。

「新冷戦」の収束と冷戦そのものの終結との関係については、いずれの類型の論考も十分な説明をしているとは言い難い。この理由としては、まず、「新冷戦」概念を用いるようになった時点で公文書が未公開であったという事情を指摘できるであろう。また、1989年から91年にかけての情勢変動を受けて、多くの研究者が「新冷戦」の収束に関する説明を精緻化することよりも、広義の冷戦の終結を議論することに関心を移したという事情もあったと考えられる。

「新冷戦」論の三つの問題点

本論文は、「新冷戦」論が指摘する当時の国際情勢の緊張を軽視するものではない。しかし、「新冷戦」論は冷戦史を分析するうえで主に下記の三つの問題を抱えている。

第一に、概念の当てはまる条件や時間的な範囲の検討が不十分である。「新冷戦」概念は米ソ対立という条件を重視するために、ヨーロッパにおけるデタントの持続性を小さく評価しがちになる¹⁶。また、「新冷戦」の収束した経緯と1940年代後半から数十年間の米ソ・東西対立を指す広義の冷戦の終結した経緯との異同が曖昧にされている。その結果、レーガン政権による対ソ圧力、あるいはゴルバチョフ政権による東西関係改善など、冷戦終結を属人的な要因に求める議論を組み立てがちである。

第二に、アメリカの共和党と同国内の右派諸勢力との関係が1980年代前半に安定した

と想定しがちである¹⁷。「新冷戦」概念を用いる論者は、当時の米ソ・東西対立の高まりにアメリカ国内政治が与えた影響を重視して、1970年代後半から80年代前半の国内政治を熱心に分析してきた。とくに1980年大統領選挙でのレーガン候補と右派諸勢力との関係構築に注目する。しかし、レーガン政権発足後の共和党と右派諸勢力の関係は必ずしも固定的なものではなかった。両者の関係の変化は、「新冷戦」だけではなく1990年代以降のアメリカ政治にも影響を及ぼし続けているのである。

第三に、「新冷戦」論は米ソ・東西対立を軸に国際情勢を把握しがちである。1970年代から80年代には、米ソ・東西対立では把握しきれない変動が世界各地で起こっていた。このうち、ヨーロッパにおけるデタントの持続性は既に触れたが、当時の中東・南アジア情勢の展開を米ソ・東西対立の深刻化だけで説明することには無理がある。米ソ・東西関係だけではなく各地域の内在的な要因も当時の情勢を規定していたのである。

それでは以下の各節で三つの問題点について論じてゆこう。

3. 第一の問題点

——概念の該当する条件や

範囲の曖昧さ——

第一の問題点の概要

先に整理したように「新冷戦」論の第一の問題点は、同概念の当てはまる条件や時間的・

¹⁵ Donaghy, *The Second Cold War*, Chap.8. 一つの要因ではなく諸要因の累積の結果により収束したとの解釈として下記がある。Cox, "Whatever Happened to the 'Second' Cold War?"

¹⁶ Csaba Békés, *Hungary's Cold War: International Relations from the End of World War II to the Fall of the Soviet Union*, Chapel Hill, NC: The University of North Carolina Press, 2022, Esp.13-14, 268-274.

¹⁷ 第二次世界大戦後のアメリカ政治を議論する際には、ニューディール政策の支持者を「リベラル」、批判者を「保守」と識別する用法が一般的である。しかし、本論文のとらえようとしている勢力は、景気対策や社会福祉政策への政府の関与を批判する「保守」に留まらず、社会生活における宗教的価値観や外交政策におけるアメリカ的な価値観を重視する諸集団を含んでいる。そこで「保守」よりも幅広い立場を包含しうる言葉として「右派」を用いた。

地理的範囲の検討が不十分なことである。

この第一の問題点はさらに三つの欠点に細分化できる。一つ目は、米ソ・東西対立の深刻化を重視するあまり、1980年代前半において「デタント」を持続させようとする動きも混在していた様相をとらえきれていないことである。

二つ目に、「新冷戦」の収束と冷戦の終結とをほぼ同義的にとらえている。そのため、レーガン政権の対ソ強硬政策が冷戦終結をもたらしたと解釈したり、あるいはゴルバチョフ政権が冷戦終結に及ぼした影響を過度に評価したりする紋切り型の議論を生みだしやすくなっている。

三つ目は、上述の細分化した二つ目の欠点と関連して1980年代半ばの米ソ関係改善を議論することで「新冷戦」収束と広義の冷戦終結を概括しがちであり、1980年代後半から90年代の初めにかけて（広義の）冷戦が終結した経緯に関する史料実証的な分析が不十分なことにある。以下、本節は細分化した三点のそれぞれについて検討してゆく。

細分化の一点目

——「長いデタント」論による

「新冷戦」批判——

これまでも「新冷戦」論への批判として、1980年代前半における米ソ・東西関係の緊張状態が1970年代に形成されたヨーロッパのデタントと並存していたことを重視する議論が提示されてきた¹⁸。近年においても、上述した批判を引き継ぐ議論の一つとして「長いデタント」(the long détente) 論が提示されている¹⁹。

「長いデタント」の論客の一人であるチャバ・ベケシ (Csaba Békés) は、1980年代前半において米ソ・東西対立の高まりとデタントの継続性の双方が混在していたことを重視する。もし、「新冷戦」というのであれば、それ以前に存在したいわば古い冷戦やデタントが終わったことを前提にして時期区分論を構成するべきと指摘する²⁰。そこでベケシは「新冷戦」を用いない時期区分論を組み立てている。それは、冷戦の後半にデタントという小画期が存在し、さらにデタントの一部と

¹⁸ Leopoldo Nuti ed., *The Crisis of Détente in Europe: From Helsinki to Gorbachev, 1975-1985*, London: Routledge, 2009; Olivier Bange and Poul Villaume eds., *The Long Détente: Changing Concepts of Security and Cooperation in Europe, 1950s-1980s*, Budapest: Central European University Press, 2017; Stephan Kieninger, *Détente: Cooperative Security Policies from Helmut Schmidt to George Shultz*, London: Routledge, 2018. 米ソ間のデタントの持続性を指摘した文献の一例として下記がある。Garthoff, *The Great Transition*. 米ソ関係の緊張よりも1970年代のヨーロッパ・デタントが国際関係に与えた影響を重視して、1980年代半ばの米ソ・東西間の緊張緩和を「新デタント」と位置付ける議論として下記がある。Mary Kaldor, Gerard Holden, and Richard Falk, *The New Détente: Rethinking East-West Relations*, London: Verso/Tokyo: The United Nations University, 1989.

¹⁹ Gottfried Niederhart, "East-West Conflict: Short Cold War and Long Détente. An Essay on Terminology and Periodization," in Bange and Villaume eds., *The Long Détente*, pp.19-30; Békés, *Hungary's Cold War*. 「長いデタント」と名称は似ているが、論旨の異なる「長い1970年代」(the long 1970s) という議論も存在する。「長いデタント」は、デタントが冷戦後半に及ぼした影響を重視して冷戦の時期区分論の精緻化や冷戦終結の要因分析を意識する。「長い1970年代」は、社会福祉よりも新自由主義的な価値や政策を重視する世界に変容した転換期として1970年代をとらえる見方である。「長い1970年代」に立脚して変容の諸相を政治史的に分析したポール・ヴィヨムらによる編著は「新冷戦」論を直接的に批判しているわけではない。ただし、米ソが1970年代以降の国際情勢全般に与えた影響を相対化する点で「新冷戦」論と一定の距離があると受け止めることも可能であろう。Poul Villaume, Rasmus Mariager and Helle Porsdam, "Introduction: the 'Long 1970s,'" in Villaume, Mariager and Porsdam eds., *The 'Long 1970s': Human Rights, East-West Détente and Transnational Relations*, London: Routledge, 2016, pp.1-11.

²⁰ 実際にそのような時期区分論を構成した例として下記がある。詳細は後述する。ハリディ 『現代国際政治の分析』。

して1980年代前半に「デタント待機期」を挿入するという時期区分論である²¹。

こうした研究動向は邦語文献でも紹介されている²²。このうち山本健は、1980年代前半のヨーロッパにおける米ソ・東西関係の展開を分析することで、同時代の特徴を米ソ・東西間の対立による「新冷戦」論だけに依拠して把握することを批判する。ただし、対ソ政策に関するヨーロッパ各国の意見相違にも注目して「長いデタント」論も相対化している。山本はこのような議論を展開することで、冷戦終結の要因を「新冷戦」あるいは「デタント」に単純化することを戒めている²³。

上述の研究動向に学びつつ「新冷戦」論に対するベケシの批判の意義を整理しておこう。ベケシによる「新冷戦」論批判は以下の点について説得力がある。

第一に、「新冷戦」という概念で1980年代前半を特徴づけることの単純さに対する批判は妥当である。当時のヨーロッパにおいては、米ソ・東西対立の緊張とデタントを維持しようとする動きが混在・並存していたからである。

第二に、「デタント」と「新冷戦」の双方を冷戦の時期区分に挿入することによって生じる論理的な非整合性に対するベケシの批判は的を射ている。なぜなら、「新冷戦」の収束後に出現した1980年代後半の米ソ・東西関係改善のルーツを1970年代のデタントに

求めるのであれば、時期区分論の上で一度終わったと処理したはずの1970年代のデタントが持続あるいは復活した理由を説明すべきであり、1980年代後半の米ソ・東西関係の改善と1970年代のデタントとの相違も説明すべきだからである。「新冷戦」論はこれらの論点を満足させられる時期区分論を用意していない。

ただし、1980年代前半を「デタント待機期」とするベケシの時期区分論にも検討すべき問題が残っている。まず、米ソ間のデタントとヨーロッパ・デタントとの異同については説明が足りていない。次に、1980年代前半に進展した米ソ・東西関係の緊張に関する評価が不十分である。

ここでは後者の論点について敷衍しておこう。ベケシは、1970年代のデタント、1980年代半ばからの米ソ・東西間の緊張緩和、1980年代後半の冷戦終結の動きを連続的な動きとしてとらえている。しかし、1970年代のデタントと冷戦終結は必ずしも直線的に結びついていない。冷戦終結の要因を1970年代のデタントに求める解釈は、冷戦史研究者の多数が共有するような通説的地位を得るには至っていない。とりわけ1970年代の米ソ間のデタントは冷戦の持続を前提とした現状安定策としての性格が強く、その主導者たちがデタントによって冷戦の終結を目指していたとは言い難いからである²⁴。また、

²¹ ベケシによる「新冷戦」批判の要旨は次のようなものである。1. 「第二次冷戦（新冷戦）」論の前提には、まず「第一次冷戦」がデタントにより終結し、次にその状態が崩れて冷戦が復活したという直線的な歴史観が存在すると想定される。しかし、冷戦とデタントとは相互排他的なものではない。2. レトリックではなく行動の実態としては、米ソが全面対立に至ったとは言い難い。当時のアメリカは東欧解放を本気で目指してはならず、ソ連側はヨーロッパの現状維持を求めている。3. ヨーロッパ諸国はデタントの成果を維持しようと試みていた。4. これらを踏まえて1979年から85年を「デタント待機期」(period of standby détente) と位置付けるべきである。Békés, *Hungary's Cold War*, pp.13-14, 268-274.

²² 山本健「新冷戦とヨーロッパ・デタント」『西南学院大学法学論集』第54巻2号、2022年、41-70頁。「長いデタント」論に言及しながらも「新冷戦」概念を必ずしも否定しない折衷的整理をする邦語文献として下記がある。妹尾哲志『冷戦変容期の米独関係と西ドイツ外交』晃洋書房、2022年、16頁註(8)。

²³ 山本「新冷戦とヨーロッパ・デタント」。

²⁴ このような批判の一例として下記を参照。John W. Young and John Kent, *International Relations Since 1945*, 3rd ed., Oxford: Oxford University Press, 2020, Chap.14.

1970年代のデタントと1980年代半ば以降の米ソ・東西間の緊張緩和との間に質的な相違が生じていた可能性も指摘しうるからである²⁵。

デタントと冷戦終結とを結びつけるためには、当時の政府間交渉だけではなく各国政府と市民との関係性の変化や国境横断的な世論動向なども視野に入れる必要がある。しかも、これらの複数の要因と冷戦終結との関係性について、1970年代から1980年代後半を対象とした史料実証的な分析を積み重ねることが必要であろう。

細分化の二点目

——レーガン「冷戦勝利」論に対する

フィッシャーの批判——

レーガン要因を重視した「新冷戦」収束論の一つの特徴は、レーガンの対ソ強硬政策がソ連の行動抑制やソ連を含む東側諸国の変化に及ぼした影響を強調することにある。その延長線上にアメリカによる冷戦の勝利が位置付けられる²⁶。

しかし、このようなレーガンの対ソ強硬政策の利点を重視した冷戦勝利論に対して

は、ヨーロッパ・デタントや1975年のCSCEヘルシンキ宣言がソ連・東欧の改革に及ぼした影響を重視する解釈²⁷、ゴルバチョフによる諸改革と冷戦終結との関係を重視する解釈などから批判がなされてきた²⁸。

ベス・フィッシャーは、上述とは別の論点を含めてレーガン要因による冷戦勝利論に包括的な批判を行っている²⁹。その一つの柱として、レーガンの対ソ強硬政策がソ連の変化を促したという議論を乗り越えるため、戦略防衛構想(SDI)に関するレーガンの意図を次のように詳解している。

フィッシャーによれば、レーガンは核兵器に対する恐怖を強く感じており、SDIをアメリカや西側の対ソ優位性を確保する手段としてではなく、核軍拡競争そのものを克服する(究極的には核兵器を廃絶する)手段としてとらえていた³⁰。そもそもレーガンは、ソ連を崩壊させることではなく、核兵器の脅威に世界中がさらされているという状況から脱却することを目標としていたという³¹。ソ連側もSDIを差し迫った脅威とは見なしておらず、対抗手段を開発するための予算支出も限定的であったという³²。

²⁵ 米ソはともに内政上の変化や国際環境の変化をかつてよりも敏感に意識せざるを得なくなっていた。アメリカの内政的な変化としては、行政府と議会の支配政党の「ねじれ」現象の長期化、「双子の赤字」の深刻化、反核運動の高揚などが挙げられる。ソ連の内政的な変化としては、いわゆる「ゴルバチョフ・ファクター」だけではなく、財政の逼迫や連邦制の制度疲労などを指摘できる。国際的な変化としては、東西両陣営内での米ソの影響力低下、環境保護や人権擁護など冷戦以外の争点の比重の増大、国境横断的な資本移動の活発化などが挙げられる。米ソが主導する形で陣営対立を続けたり、米ソが共同で国際情勢を管理したりすることが難しくなったのである。

²⁶ レーガンの力の政策がソ連の行動を抑制した効果を強調する典型例として下記を参照。Fareed Zakaria, "The Reagan Strategy of Containment," *Political Science Quarterly*, Vol.105, No.3, 1990, pp.373-395. 民主党系の政治経歴を持っているものの、戦略防衛構想(SDI)をはじめとする対ソ強硬姿勢が東側の体制変革に及ぼした影響を強調する議論として下記参照。Jay Winik, *On the Brink: The Dramatic Behind-the-Scenes Saga of the Reagan Era and the Men and Women Who Won the Cold War*, New York: Simon & Schuster, 1996. 下記の書評論文も参考にした。ただし、同論文は追って詳述するベス・フィッシャーの議論をレーガン勝利論に含んでおり、本論文の理解とは異なる。Isci, "Cold War Triumphalism and the Reagan Factor."

²⁷ Daniel C. Thomas, *The Helsinki Effect: International Norms, Human Rights, and the Demise of Communism*, Princeton NJ: Princeton University Press, 2001.

²⁸ Brown, *The Gorbachev Factor*, p.230; Garthoff, *The Great Transition*, p.753.

²⁹ Fischer, *The Myth of Triumphalism*, p.103.

³⁰ Fischer, *The Myth of Triumphalism*, Chap.3:Esp.64-73.

³¹ Fischer, *The Myth of Triumphalism*, p.8, 58.

その上でフィッシャーは、ソ連の変化を次のように説明している。1981年のレーガン政権の発足から85年のゴルバチョフ政権発足までの間、当時のソ連の首脳たちはアメリカの圧力に耐えられていた³³。その後、ゴルバチョフ政権が誕生すると対米関係の改善を試みたが、それはSDIを含む核軍拡競争によって強いられたものではなかった。既に1970年代からソ連政府や軍部の若手幹部には自国の国力を判断して核軍拡競争を緩和すべきとの考えが広まっており、ゴルバチョフ政権の発足によってそのような考えを実行する機会を得たという³⁴。さらにフィッシャーは、レーガンがゴルバチョフ政権の誕生する前の1984年頃から対ソ関係の改善を模索していたことを重視し、その模索に関するアメリカ政府内の検討過程を分析する³⁵。

フィッシャーは上述の議論を積み重ねることで、レーガン政権の対ソ強硬策がソ連の変化を促して冷戦終結を早めたというレーガン勝利論の脱神話化を試みている。フィッシャーは、レーガンの功績を議論するのであれば、冷戦の緊張高揚やソ連に圧力を掛けたことよりも、レーガンが核の恐怖や冷戦対立の克服を展望していたことに注目すべきと指摘する³⁶。フィッシャーによれば、レーガン外交の最大の功績は、このような「革命的な反核主義」(revolutionary antinuclearism)

をゴルバチョフと共有して冷戦の平和的終結を導いたことにあるという³⁷。

フィッシャーの主張は、米ソ関係を属人的な要素に還元する議論の範疇に留まっているように受け止められるかもしれない。しかしフィッシャーは、「革命的な反核主義」がレーガン以外のアメリカ政府幹部に共有されていなかったことも指摘している³⁸。つまり、「新冷戦」収束に関するレーガン個人の言動と、アメリカ政府や冷戦全体の動向との間に相違があったことになる。

こうした相違に着目すれば、レーガン政権後半に中距離核戦力(INF)全廃条約が成立したものの、その他の核兵器や通常兵器の軍縮交渉は十分に進展しなかった理由の一端を説明できる。また、アフガニスタンやラテンアメリカ情勢に関する米ソ対立は残っており、アメリカとソ連がそれぞれ軍事同盟網を維持していた状態の存続についてもある程度の説明がつく。さらに、ブッシュ(父)政権が誕生した1989年1月の段階において、実際の冷戦終結について下記の二つの選択肢が存在していたと考えられる。一つは、米ソ関係の改善を加速して核軍拡競争の克服まで展望するような東西融和的な選択肢であり、もう一つは、アメリカがソ連や東側との競合関係を有利に制しようとする勝敗区分的な選択肢であった。

³² Fischer, *The Myth of Triumphalism*, pp.113-116.

³³ Fischer, *The Myth of Triumphalism*, p.79.

³⁴ Fischer, *The Myth of Triumphalism*, pp.64-73, 79-84, 104-106.

³⁵ Fischer, *The Myth of Triumphalism*, Chap.1: Esp.26-33. フィッシャーは別の著作で、通説とされる1984年大統領選挙の再選戦略としてではなく、ソ連側の防衛重視姿勢や米ソ対立の危険性をレーガン自身が理解したから、84年にアメリカの対ソ政策が転換したと説明している。Beth A. Fischer, *The Reagan Reversal: Foreign Policy and the End of the Cold War*, Columbia, MO: The University of Missouri Press, 1997, Chaps.3,4,5: Esp.60-61,137-143.

³⁶ Fischer, *The Myth of Triumphalism*, pp.8-9, 38, 138-146.

³⁷ Fischer, *The Myth of Triumphalism*, p.146.

³⁸ フィッシャーは、レーガンが「相互確証破壊」(MAD)概念を受け入れず、SDIをソ連とも共有することで核の脅威に世界が晒されている状態の克服を展望していたことを重視する。このようなレーガンの構想は、レーガン政権の高官の中で孤立した考えであったという。Fischer, *The Myth of Triumphalism*, p.117, 143.

次項では、ブッシュ（父）政権の外交政策を整理しつつ、実際の冷戦終結過程へのアメリカの関わり方について考えてみよう。

細分化の三点目

——冷戦終結の視点からの「新冷戦」批判——

本論文の第二節でまとめたように、「新冷戦」概念を用いる論考の多くは、レーガン政権期の米ソ関係の変容を説明することで冷戦終結の経緯についての説明を代替させている。その論旨を単純化すると、1980年代におけるソ連の変化と「新冷戦」収束はアメリカの力によってもたらされ（いわゆる「レーガン勝利論」）、同時期に米ソ首脳間の信頼関係が深化したことで広義の冷戦終結を導いたという説明になる。

しかし、レーガン政権期後半の米ソ関係の改善が1980年代末から90年代の米ソ・東西関係を直線的に規定したとは言い難い。レーガン政権期の米ソ関係の変化によって冷戦終結を説明する議論は、東欧各国やソ連の国内政治情勢、欧米諸国の国内世論、反核運動や環境保護などの国境横断的な市民運動、ブッシュ（父）政権期の諸政策などに関する分析を省いて冷戦終結の経緯を語っている。

1989年1月に発足したブッシュ政権は、レーガン政権後期の米ソ接近姿勢を見直そうとしていた。ブッシュ政権幹部のうち、ブッシュ大統領やスコウクロフト国家安全保障問題担当大統領補佐官は、レーガン政権期に進められていた軍備管理分野での米ソ関係の改善に疑念を抱いていた。ブッシュやスコウクロフトらはヨーロッパにおける軍事的な対ソ均衡の再確立を重視しており、ブッシュ政権発足

後の米ソ首脳会談の早期開催にも慎重な姿勢を示した³⁹。ベルリンの壁が崩壊すると、ホワイトハウスは、東ドイツの体制転換、ソ連の市場経済導入への支援、そしてドイツ統一などに関してアメリカや西側に有利な状況の固定化を試みた。総じていえば、ブッシュ政権のホワイトハウスは勝敗区分的な冷戦終結を目指していた。

ただしブッシュ政権内には、レーガン政権後半に進展した米ソ接近の持続を主張する勢力も存在していた。その代表格はベーカー国務長官と国務省政策企画局に集っていたベーカーの側近グループであった。ベーカーらはベルリンの壁が崩壊する前の段階から米ソ首脳会談の開催や対ソ経済支援を促し、ベルリンの壁が崩壊した後はソ連との交渉を重視して漸進的・段階的にドイツ統一を進めることを主張した。

ベーカーは、こうした対ソ姿勢の一環として1989年12月のマルタ会談で米ソ関係が良好になったと宣伝し、1990年2月9日にゴルバチョフと会談した際には（ソ連が統一ドイツのNATO帰属を容認してくれば）NATOの管轄は「1インチも東に拡大しない」と発言した⁴⁰。さらに、1990年7月のNATOロンドン首脳会議でNATOとワルシャワ条約機構の加盟国間で相互の非敵視を確認する共同宣言の作成を働きかけた⁴¹。ブッシュ大統領は一定の対ソ配慮を示しつつも勝敗区分的な冷戦終結を重視しており、ベーカーの主張を政策化することには消極的であった。

しかし、ブッシュ大統領の対ソ姿勢は1990年8月に勃発したペルシャ湾岸危機で変化した。ブッシュは、イラクに対する武力行使を

³⁹ ブッシュ政権の対ソ・対ヨーロッパ政策は下記にて詳述した。吉留『ドイツ統一とアメリカ外交』、第2章、第3章。

⁴⁰ 出典史料情報を含む詳細は下記参照。吉留『ドイツ統一とアメリカ外交』、第6章。

⁴¹ 吉留『ドイツ統一とアメリカ外交』、373、393頁。Philip Zelikow and Condoleezza Rice, *Germany Unified and Europe Transformed: A Study in Statecraft*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1995/1997 [New and Revised Edition], pp.310-313.

容認する国連安保理決議の採択のためにソ連の協力を必要とすると判断し、また中東におけるソ連の軍事的行動を抑えるためにも、米ソ協調を演出する必要があると判断した。1990年9月9日に開催されたヘルシンキ米ソ首脳会談において、ブッシュは、アメリカの友好・同盟国による対ソ支援を斡旋すること、冷戦の終結をアメリカが宣言しうることなどを語ってソ連の協力を求めた。ゴルバチョフは中東和平会議の開催などを条件としてアメリカとの取引に応じたのである⁴²。こうして1990年11月に対イラク武力行使を容認する決議678号が採択され、アメリカの主導する多国籍軍は同決議を根拠として1991年1月にペルシャ湾岸戦争の開戦に踏み切った。

先に整理したように、アメリカには東西融和的な冷戦終結と勝敗区分的な冷戦終結を目指す二つの選択肢があった。本項では、実際に冷戦が終わってゆく局面においてこれらの選択肢のせめぎあいとその暫定的な帰結を概観した。ブッシュ政権は統一ドイツをECとNATOに帰属させることで勝敗区分的な冷戦終結をヨーロッパで制度化しつつも、ペルシャ湾岸危機の勃発に直面してグローバルなレベルでは東西融和的な冷戦終結の棚も残さざるをえなかった。本項で概観した内容を踏まえれば、冷戦終結が部分的であれ東西融和的な性格を帯びたのは、米ソ首脳間の個人的信頼関係という要因よりもアメリカ政府の戦略的判断の結果であったと考えられる。

第一の問題点を克服する試み

——ハリディによる時期区分論——

前項までは、主に状況概念として「新冷戦」を用いることの問題点を議論してきた。「新冷戦」論には、第二次世界大戦後の戦後史の時期区分論を用意して、歴史概念として概念を定義する例外も存在している。それがフレッド・ハリディの「新冷戦」論（ハリディの用語は「第二次冷戦」）である。

ハリディは、1945年以降の国際政治史を四段階に時期区分して、その第一段階に「第一次冷戦」を位置付けている⁴³。「冷戦」とはこの「第一次冷戦」を指すものであり、戦後政治の在り方は「主に各段階における米ソ関係の性格によって規定される」ものの、「冷戦」ないしは「第一次冷戦」は1946年から1953年の期間に限定して用いるべきと主張する⁴⁴。そして1979年以降の国際政治の動向を「第一次冷戦」とは別の概念でとらえるべきとする。それが「1945年以後の歴史を画する四つの主要段階のうち最も新しい段階」としての「第二次冷戦」であるという⁴⁵。

その上で彼は、「第二次冷戦」の定義について、「第一次冷戦」（1946年代から53年の間の米ソ・東西間の強い緊張状態）との異同を含めて詳細に議論している⁴⁶。ハリディは、イデオロギー対立、東西陣営対立、陣営内の統制強化といった「第一次冷戦」と共通の特徴が「第二次冷戦」に観察できるとしつつも、下記のような特徴から「第二次冷戦」を独自のものとして把握すべきとする⁴⁷。それらは、

⁴² “Document No.109” and “Document No.110,” Svetlana Savranskaya and Thomas Blanton eds., *The Last Superpower Summits: Gorbachev, Reagan, and Bush, Conversations That Ended the Cold War*, Budapest: Central European University Press, 2016, pp.732-747, 748-755.

⁴³ ハリディは、第一段階「第一次冷戦」（1946年～53年）、第二段階「揺れ動く対立の時期」（53年～69年）、第三段階「デタント」（69年～79年）、第四段階「第二次冷戦」（79年以降）と整理している。ハリディ『現代国際政治の展開』、3頁。

⁴⁴ ハリディ『現代国際政治の展開』、3、7-10頁。

⁴⁵ ハリディ『現代国際政治の展開』、3頁。

⁴⁶ 「第一次冷戦」は1946年～53年であったという。ハリディ『現代国際政治の展開』、3頁。

⁴⁷ ハリディ『現代国際政治の展開』、19-22頁。

対抗相手が「反共」よりも「ソ連」に向けられていること、東西間の交渉と一定の軍備管理枠組の存在、東西諸交渉をもたらした国際的勢力関係の変化、第三世界の紛争が対立の導火線となりヨーロッパは直接的な引き金とはならなかったこと、かつてよりも武器の破壊力が大きくなったことから対立の危険が増大していることである。

このようにハリディの時期区分論は、「新冷戦」論の第一の問題（概念の条件や範囲が曖昧であること）を細分化した一点目の欠点（米ソ関係の緊張とヨーロッパにおけるデタントの持続性との混在をとらえ難いこと）について一定の手当てをしている。ハリディの整理によれば、「第一次冷戦」は1950年代に米ソ高官の直接交渉が回復したことによって終結しており、「第二次冷戦」（「新冷戦」）の収束とは異なった事象ということになる。

これに対して「新冷戦」論の多数は、ハリディのような時期区分論を提示せず状況概念として「新冷戦」をとらえてきた。そして1940年代後半から数十年間の米ソ・東西対立を指すいわゆる広義の冷戦の中に「新冷戦」を含みこんでおり、「新冷戦」収束と広義の冷戦終結を連続的な過程として描写してきた。歴史概念として「新冷戦」をとらえるハリディの時期区分論は例外的な存在である。

ただしハリディの時期区分は、どのような状態になった時に「第二次冷戦」（「新冷戦」）が収束するのかを示していない。ハリディの原著初版は1983年に出版されたことから、広義の冷戦の終結時期も「第二次冷戦」の収束時期も議論の対象になっていない。そのため、ハリディは「第二次冷戦」を歴史的な概念として定義することを試みたものの、本節冒頭で細分化した二つ目と三つ目の欠点（「新冷戦」収束と冷戦終結との相違が曖昧なこと、広義の冷戦終結についての史料実証分析の不足）を十分には克服できていない。

第一の問題点に関する小括

「新冷戦」概念で1970年代後半から80年代前半を把握すると、米ソ・東西対立の深刻化とデタントの持続性との関係をうまく説明できない。「長いデタント」論が批判するように、「新冷戦」が収束した後に出現した1980年代後半の米ソ接近を新たな「デタント」と表現するのであれば、「新冷戦」によって一度消滅したはずの現象が復活する理由を説明すべきである。

また、1970年代のデタントと80年代後半の新たな「デタント」との相違も説明しなければならない。さらに、1970年代と80年代後半では相違点もあるはずの現象に対して同じ「デタント」の名称を当てはめることも弁護しなくてはならない。デタント、「新冷戦」、冷戦終結の三つを統合的に説明しうる時期区分論は、筆者の知る限り「新冷戦」概念を用いる論者の中から提示されていない。

ハリディの時期区分論は、「新冷戦」の始まりと終わりを条件付けることで、デタントと「新冷戦」との関係を整合的に説明することを試みた。しかし、「新冷戦」の収束と冷戦終結との関係については議論が及んでいなかった。「新冷戦」概念を用いる文献の多くは、「新冷戦」の収束といわゆる広義の冷戦終結とを連続的な過程として位置づけたままである。しかも「新冷戦」収束や広義の冷戦終結の条件を深く問わないことが慣例化している。

「新冷戦」収束と広義の冷戦終結を連続的にとらえると、レーガンによる冷戦勝利という認識を生みやすくなる。しかしフィッシャーの批判したように、レーガンによる冷戦勝利論と当時のアメリカ外交の実態との間には様々な齟齬が存在する。さらに本論文が指摘したように、レーガン政権後半とブッシュ政権の対ソ姿勢は必ずしも連続していなかった。「新冷戦」の収束と広義の冷戦終結を同一の現象として片付けられないのである。

レーガンによる「新冷戦」勝利と広義の冷戦終結を連続的にとらえる議論や、レーガン政権後半とブッシュの対ソ政策をほぼ同一視する議論の前提には、アメリカの共和党と米国内の右派諸勢力の関係が1980年代を通じて安定したとの認識がある。しかし、レーガン政権後半からブッシュ政権にかけての共和党と右派諸勢力との実際の関係は流動的なものであった。次節では、レーガン政権からブッシュ政権期にかけての共和党と右派諸勢力との関係について掘り下げてみよう。

4. 第二の問題点

——「新冷戦」収束後の共和党とアメリカ右派諸勢力の関係——

「新冷戦」論の第二の問題点は、レーガン政権期に共和党とアメリカの右派諸勢力との関係が相対的に安定したと想定しがちであり⁴⁸、「新冷戦」が収束したとされる1980年代半ば以降の両者の関係変化に十分な関心を払っていないことである⁴⁹。

アメリカの右派諸勢力は、1970年代後半にカーター政権が対ソ強硬政策を取るように圧力を掛け、1980年の大統領選挙では対ソ強硬論を唱えたレーガン候補を強く支持した。「新冷戦」論は、このようなアメリカ国内政治の展開が米ソ・東西対立を深刻化させた一因とみなしてきた⁵⁰。また、1984年の連邦議会選挙や大統領選挙などに関して共和党の行った世論対策が、右派諸勢力を懐柔するだけに留まらずより広い勢力の取り込みも意識していたことなども検討してきた⁵¹。

しかし「新冷戦」論は、それが収束した経緯と右派諸勢力の動向との連関、あるいはレーガン政権が誕生した後の共和党と右派諸勢力の関係変化について十分な関心を払ってこなかった。1980年代前半の米ソ・東西対立は、前節で指摘したようにアメリカ右派諸勢力の活動が停滞したことによって緩和したわけではなく、レーガン政権やソ連政府の戦略的判断や様々な国際的な要因の変化によって緩和した⁵²。それゆえ「新冷戦」論による収束の説明も、右派諸勢力の動向や共和党と

⁴⁸ このような想定は、レーガン政権期に共和党の支持基盤再編が進んだとする解釈や同時期に共和党と右派諸勢力が選挙での優位性を持続しうる多数派連合を形成したとの解釈などと一定の共通性がある。この点に関わってアメリカ政治研究の政党再編成論に簡単に触れておこう。1960年代後半までに「ニューディール連合」と呼ばれた民主党優位の多数派連合が弱体化して南部諸州の民主党支持も弱まった。「ニューディール連合」が機能しなくなる中で、ニクソンの「南部戦略」や民主党非主流派のカーターによる政権獲得などの曲折を経験した。その後、右派諸勢力の支持を集めたレーガン政権が誕生した。このレーガン政権期に共和党と右派諸勢力による支持基盤再編や多数派連合の形成が進んだか、否かの評価が一つの論点となった。レーガン政権期に共和党支持基盤の再編成が加速したと指摘する論考として下記を参照。藤本一美『アメリカの政治と政党再編成—「サンベルト」の変容』勁草書房、1988年、194、216頁。同時期に共和党優位の形で政党支持基盤の再編が起こったと判断しない解釈は下記を参照。砂田一郎『新版 現代アメリカ政治—20世紀後半の政治社会変動』芦書房、1999年、274頁。また、1980年代以降の内外政策の方向性を規定したという「政策」再編成の観点でレーガン政権期の重要性を指摘する一例として下記がある。Sean Wilentz, *The Age of Reagan: A History, 1974-2008*, New York: Harper Collins, 2008. 時期区分について「ニューディール連合」が1968年に崩壊したとする解釈として下記を参照。泉昌一『現代アメリカ政治の構造』未来社、1985年、78頁。砂田『新版 現代アメリカ政治』、151頁。ただし、アメリカ政治研究者の間では既存の政党再編成論と実際の政治事象との齟齬に対する批判が共有されつつあり、最近では政党再編成論を重視しなくなっているとの指摘もある。岡山裕、前嶋和弘『アメリカ政治』有斐閣、2023年、41頁。

⁴⁹ この欠点を指摘しつつ、当時の米ソ関係の変化と米国内政治の展開との架橋を試みた一例として下記がある。Cox, "Whatever Happened to the 'Second' Cold War?" pp.156-157.

⁵⁰ 本論文註11参照。「新冷戦」（第二次冷戦）と「現在の危機に関する委員会」（Committee on the Present Danger: CPD）の言動との連関を分析した研究として下記がある。Simon Dalby, *Creating the Second Cold War: The Discourse of Politics*, London: Pinter/New York: Gilford, 1990.

⁵¹ ハリデイ『現代国際政治の展開』、261、275-276頁。Donaghy, *The Second Cold War*, pp.236-238, 243-244.

右派諸勢力の関係変化とは別の要因に求めざるを得なかったものと考えられる⁵³。

1970年代末から1980年半ばまでだけを分析対象とするのであれば、上述のような関心の偏りは大きな問題にはならない。しかし、ブッシュ（父）が1992年の大統領選挙での再選に失敗したことなど、1990年代まで視野に入れてアメリカの政治や外交政策を議論するのであれば、共和党と右派諸勢力との関係変化が及ぼした影響を看過することはできない。

レーガン政権からブッシュ政権へ

レーガン政権期やブッシュ（父）政権期の共和党と右派諸勢力との関係について具体的に検討してみよう。レーガンは右派諸勢力を重要な支持基盤としていた。例えば、レーガンが当選した1980年大統領選挙に向けた共和党全国大会で採択された綱領は、州レベル

での批准手続きが争点となっていた男女平等修正条項（ERA）への支持を削除し、人工妊娠中絶を制限する憲法修正条項の制定を目指すことを盛り込んでいた⁵⁴。レーガンは、1983年3月に全米福音派協会の大会でソ連を「悪の帝国」と評する演説を行うなど政権発足後も右派諸勢力への配慮を示した⁵⁵。

しかし、レーガンは右派諸勢力の主張を十分に政策化することはできなかった⁵⁶。その理由としては、レーガン自身が米ソ関係の改善を試みたこと、レーガン政権の発足する前から民主党が連邦議会下院の多数派であり1986年中間選挙後は上下両院とも多数派を民主党が占めたこと、イラン・コントラ事件で議会と世論から強い批判を受けたことなどを指摘できる。

それでも1988年大統領選挙では、共和党候補のブッシュ（父）が事実上レーガンの後継として勝利を収めた。共和党と右派諸勢力

⁵² 「新冷戦」（第二次冷戦）論と距離を置く最近の研究のうち、下記文献は、勢力均衡の変化を米ソ双方が1983年頃までに認識したことから交渉回復を試みていたとの解釈を示している。Simon Miles, *Engaging the Evil Empire: Washington, Moscow and the Beginning of the End of the Cold War*, Ithaca, NY/London: Cornell University Press, 2020, pp.65, 70-71, 82-83.

⁵³ 「新冷戦」収束の諸解釈は、本論文第一節および註12～15を参照。

⁵⁴ Robert Mason, *The Republican Party and American Politics from Hoover to Reagan*, Cambridge: Cambridge University Press, 2012, p.273. 1980年の大統領選挙でのERAに関する分析は下記参照。Jane J. Mansbridge, "Myth and Reality: The ERA and the Gender Gap in the 1980 Election," *Public Opinion Quarterly*, Vol.49, No.2, 1985, pp.164-178.

⁵⁵ "Remarks at the Annual Convention of the National Association of Evangelicals in Orlando, Florida, March 8, 1983," *Public Papers of the President of the United States* [Hereafter: PPPUS], Ronald Reagan, 1983, Book I, pp.359-364; Esp.364. 外交軍事政策に関しては宗教右派に見解の相違が存在していた。ピリー・グラハム（著名な伝道師）はSALT交渉を含む核拡散防止の加速を求めた。他方で、ジェリー・ファルウェル（「モラル・マジョリティ」の指導者）はアメリカ防衛の観点からレーガン政権の方針を支持した。Jeremy Hatfield, "The Great Undecided Group: Billy Graham, Jerry Falwell, and the Evangelical Debate over Nuclear Weapons," In Paul Mojzes ed., *North American Christians and the Cold War*, Grand Rapids, MI: Eerdmans, 2018, pp.418-432. 当時の政府と議会の関係の分析は下記参照。Donaghy, *The Second Cold War*, pp.162-164, 202-204, 216-224.

⁵⁶ 政策よりも言説の転換を重視する議論も存在する。この議論に従えば、レーガンが公民権やアフターマディブ・アクションの価値を相対化したため、人工妊娠中絶の権利も公正性を求める主張の一つに格下げされたことになる。このような認識を示す論者のうち、マックスウェルとシールズは、共和党が1960年代頃から持続的に南部白人や右派諸勢力の取り込みを進めていることを「長い南部戦略」と表現し、レーガンによる言説面での価値転換もこの戦略の一環に位置付けている。Angie Maxwell and Todd Shields, *The Long Southern Strategy: How Chasing White Voters in the South Changed American Politics*, New York/Oxford: Oxford University Press, 2019, pp.3, 93-101.

との間に生じつつあった齟齬は、まだ大統領選挙の結果を左右するまでには至らなかった。しかし追って論じるように、共和党と右派諸勢力との関係はブッシュ政権期（在任1989年1月～93年1月）に一層複雑になってゆき、1992年大統領選挙でブッシュが再選に失敗した一因となった。

ブッシュ政権の対ソ政策の基調

1989年1月に発足したブッシュ政権は、ソ連との軍縮交渉を進める前に東西間の戦力不均衡を解消するための軍拡が必要と判断していた。ブッシュは、レーガン前政権期に進められていた中距離核戦力（INF）全廃条約を土台として戦略兵器削減交渉（START）とヨーロッパ通常戦力（CFE）削減交渉を推進することよりも、ヨーロッパに配備された短距離核戦力や通常戦力が量的には東側諸国の優位にあった状況を警戒した。それゆえブッシュ政権の対ソ政策の基調は、米ソ交渉を通じて米ソ・東西対立の克服を目指すことよりも、アメリカや西側の優位性を確保してソ連側に譲歩を迫ることに重点を置いていた。

ブッシュ政権は、ヨーロッパ配備の短距離核戦力を「近代化」との名目で増強を試みた。しかし、西ドイツなどの短距離核戦力の接受国が事実上の軍拡に消極的であったため、短距離核戦力の近代化計画は1989年5月のNATO首脳会議で事実上挫折した。その後、同年11月にベルリンの壁が崩壊すると、ベーカー国務長官や西ドイツ政府はドイツ統一交渉を円滑に進めるためにソ連との積極的な交渉をブッシュ大統領に働きかけた。それでもホワイトハウスの対ソ政策の基調は変わらなかった⁵⁷。

このようなブッシュ政権の対ソ姿勢は、レーガン政権期に生じつつあった大統領とア

メリカ右派諸勢力との緊張を緩和する効果を持っていた。さらに、ペルシャ湾岸戦争の直後にアメリカ国内でのブッシュの支持率は9割近くに達した。1992年大統領選挙でのブッシュ再選に向けて物事は順調に推移しているように見えた。

ブッシュ政権と右派諸勢力との結束の綻び

ところが、アメリカ国内ではブッシュ再選に対する逆風が吹きはじめていた。

逆風の一つ目は湾岸戦争終結前後のイラク政策に対する批判であった。前節で論じたようにブッシュは、1990年8月にペルシャ湾岸危機が勃発すると、対イラク武力行使を容認する国連安保理決議を採択するために米ソ関係の改善を演出したり、国連機能強化を支持したりするようになった。ブッシュは1991年1月に湾岸戦争を開始した後も国連安保理決議678号の求めたクウェートの原状回復を目標とする姿勢を維持した。1991年3月に湾岸戦争は終結し、アメリカの主導する「多国籍軍」はイラク軍解体やサダム・フセイン政権の打倒には踏み出さなかった。

しかしその結果、フセイン政権によるクルド人勢力やシーア派反体制勢力に対する弾圧を止められず、1991年の3月後半から4月にかけて大量のクルド人難民が発生した。この事態を受けて1991年4月に国連安保理決議688号が採択され、同年4月から7月にかけて米軍などがイラク北部で難民救護活動を展開した。さらにアメリカ、イギリス、フランスは「飛行禁止区域」をイラク北部と南部に設定し、地上での難民救護活動後も空中からの監視と空爆を行った⁵⁸。それでもフセイン政権が存続したという事実が変わりはなく、ブッシュは民主化の推進や非人道行為の阻止に対する関心が薄いとの印象を残した。後述

⁵⁷ この経緯の詳細は、吉留『ドイツ統一とアメリカ外交』、第4章、第6～8章を参照。

⁵⁸ 北部の設定は1991年4月、南部の設定は1992年8月。

する旧ユーゴスラヴィア情勢への対応についても、人道問題に対するブッシュの消極的な姿勢が批判的となってゆく。また、湾岸戦争での対ソ配慮と国際世論対策の一環としてパレスチナ問題を議題に含む中東和平会議の開催にブッシュが同意したため、イスラエルの反発を招き、アメリカのユダヤ・ロビーもブッシュの中東政策に対する不満を抱いた。

逆風の二つ目は経済問題であった。ブッシュ政権は、「双子の赤字」のうち財政赤字の削減を目指したが、連邦議会の多数派を民主党が握っていたためにブッシュが当初計画した保育費控除の削減などの社会福祉関連予算の抑制案やキャピタルゲイン課税の減税などを含む提案は阻まれた。さらに貯蓄貸付組合(S&L)の経営破綻に対処するための財政支出も必要となったことなどから、ブッシュは増税に踏み切った⁵⁹。1988年大統領選挙でブッシュは増税をしないと公約していたことから、共和党支持層の反発を招いた⁶⁰。

1992年の大統領選挙での再選に向けて、ブッシュ政権は冷戦の平和的な終結をもたらしたことをアピールした。しかし、冷戦終結を受けた軍縮の規模は限られており、「双子の赤字」によって財政支出の拡大にも限りがあった。そのため、アメリカ国民は冷戦終結による「平和の配当」を十分に享受できていなかった。1992年に入るとアメリカ国内の景気は上向きはじめていたものの、求人数や低・中所得層の賃金は伸び悩んでいた。また、

ブッシュ政権は北米自由貿易協定(NAFTA)を推進したものの、アメリカの低・中所得層は海外への雇用移転に対する不安を抱いていた。1992年のアメリカ大統領選挙では、民主党候補のビル・クリントンや第三勢力のロス・ペローが低・中所得層のブッシュ政権に対する不満を巧みに利用した選挙戦を展開した。

逆風の三つ目はいわゆる「文化戦争」であった⁶¹。アフーマディブ・アクションや人工妊娠中絶に批判的な右派諸勢力は、これらの権利や制度を認めた判決を覆しうる人物を最高裁判事に任命するように政治運動を展開してきた。レーガン政権期に共和党と右派諸勢力との関係は緊密な状態で安定したと考えられているが、同政権期の最高裁判事の人事について右派諸勢力は必ずしも満足していなかった。そのため、ブッシュ政権もこの問題に対応する必要があった。

レーガン政権期には、オコナー判事、スカリア判事、ケネディ判事が最高裁判事に任命された。このうちオコナー判事とケネディ判事は、最高裁判事の見解が分かれた際に必ずしも右派の立場を支持せず、中間的な主張をする傾向があった⁶²。特にオコナー判事は、人工妊娠中絶を容認した「ロー対ウェイド」判決(1973年)を覆すことに慎重であった⁶³。このことに右派は不満を抱いていた。

判事を選定した政権側の思惑と任命された判事の判断が必ずしも一致しない現象はブッ

⁵⁹ 1990年11月に成立した1990年包括財政(予算)調整法(The Omnibus Budget Reconciliation Act of 1990: OBRA90)(PL101-508)は、所得税率などを引き上げる一方で1995年度までの経費上限を設ける原則が導入された。立法過程の分析は下記を参照。待鳥聡史『財政再建と民主主義—アメリカ連邦議会の予算編成改革分析』有斐閣、2003年、第4章。

⁶⁰ Donald T. Crichlow, *The Conservative Ascendancy: How GOP Right Made Political History*, Cambridge MA: Harvard University Press, 2007, Chap.8: Esp.223.

⁶¹ James Davison Hunter, *Culture Wars: The Struggle to Define America*, New York: Basic Books, 1991.

⁶² レーガンは女性を最高裁判事に指名するとの選挙公約に沿ってオコナーを指名したが、共和党議員や右派諸勢力からオコナーの判決歴がリベラル寄りとの批判が噴出した。ホワイトハウスは右派を説得するためにゴールドウォーター上院議員の協力を仰いだ。同議員はオコナーと同郷のアリゾナ州選出で共和党右派の重鎮であった。Evan Thomas, *First: Sandra Day O'Connor*, New York: Random House, 2019, pp.136-137, 144.

シュ政権期の最高裁判事の人事でも起こった。その経緯を簡単に整理しておこう。1990年に最高裁判事が空席になると、ブッシュはデイヴィッド・スーターを指名した。スーターは州判事などの前職でそれほど論争的な主張をしてこなかったことから、当時の民主党優位の連邦議会での承認を得られやすく右派の反発も招きにくい候補としてスヌヌ大統領首席補佐官らが強く推していた。連邦議会の承認手続きは円滑に進んだが、最高裁判事に着任したスーターは人工妊娠中絶の権利やアフーマティブ・アクションを支持する判決に同意した。そのため右派諸勢力はブッシュ政権による最高裁判事の指名判断に不信感を抱いた⁶⁴。

1991年に空席になった最高裁判事にブッシュが指名したクラレンス・トーマスは、スーター判事よりも保守的な立場をとるものと期待された。また、アフリカ系であることから人種融和の観点で民主党の連邦議会議員を説得しやすいと見られていた。ところが、トーマスにセクハラ疑惑が持ち上がったため上院の承認手続きは難航した⁶⁵。この人事は1991年10月に辛うじて連邦議会でも承認されたものの、ブッシュ政権に対する世論のイメージ

は傷つくことになった。

トーマス判事任命のように、特定勢力の支持獲得を試みたために世論全体におけるブッシュ政権のイメージを損なうパターンは、他の局面でも繰り返された。その一例はクウェール副大統領の様々な言動であった。

クウェール副大統領は宗教右派とつながりが深いことから、ブッシュ政権と宗教右派をつなぐパイプ役を期待されていた⁶⁶。ただし、クウェールの存在はブッシュ政権にとって諸刃の剣であった。クウェールは、1992年4月末から5月に起きたロサンゼルス暴動と家族的価値の崩壊とを結びつけ、崩壊の一例としてシングル・マザーをやり玉に挙げるなどの失言を繰り返した⁶⁷。

こうした言動は、ブッシュ政権が、当時深刻化していたヒト免疫不全ウイルス（HIV）感染症の拡大と性道德の弛緩を結び付けて研究への政府支出に消極的な姿勢を示したことなどと相まって、ブッシュ政権に対する世論全体のイメージを悪化させた⁶⁸。

結果として右派諸勢力の求める政策をブッシュ政権が具体化することはますます難しくなっていた。

⁶³ 1989年の「ウェブスター対リプロダクティブ・ヘルスサービスズ」判決においてオコナー判事は「ロー対ウェイド」判決の見直しに反対した。結果的に最高裁判事9人のうち1973年の「ロー対ウェイド」判決の見直しを支持した判事が4人に留まったため、同判決は維持された。根本猛「人工妊娠中絶とアメリカ合衆国最高裁判所三」『法政研究』（静岡大学）第2巻2号、1997年、41-78頁。Stuart Taylor Jr., "Courting Trouble," *National Journal*, Vol.35, June 14, 2003, pp.1832-1841. ただし1992年に審理された「ブランド・ペアレントフッド対ケーシー」判決において、人工妊娠中絶を容認した「ロー対ウェイド」判決の「法理」が実質的に覆されたとの解釈は下記を参照。小竹聡「アメリカ合衆国における妊娠中絶問題の政治化の過程」『比較法学』（早稲田大学）第40巻1号、2014年、91-126頁、とくに92頁。

⁶⁴ Jon Meacham, *Destiny and Power: The American Odyssey of George Herbert Walker Bush*, New York: Random House, 2015, pp.419-420.

⁶⁵ *Ibid.*, pp.490-491; Critchlow, *The Conservative Ascendancy*, pp.234-235.

⁶⁶ 森孝一『宗教から読む「アメリカ」』講談社、1996年、214頁。Meacham, *Destiny and Power*, p.336.

⁶⁷ 当時CBS放送で放映されていた人気コメディ「マーフィー・ブラウン」の主人公が劇中でシングル・マザーとなったことを揶揄したため、この演説は同ドラマの名称を冠して報じられた。ブッシュの反応は下記参照。Meacham, *Destiny and Power*, p.504.

⁶⁸ ブッシュが亡くなった際、功績をたたえる追悼の一方で、ブッシュがHIVに無関心であったことを糾弾する活動家たちのコメントが多数のメディアで取り上げられており、批判の根深さを示していた。Liam Stack, "He Did Not Lead on AIDS: With Bush, Activists See a Mixed Legacy," *The New York Times*, December 5, 2018, A.18.

ブッシュは、最高裁判事任命などに関する混乱の責任を取らせる形でスヌヌ大統領首席補佐官を1991年12月に更迭した⁶⁹。しかしスヌヌは、ブッシュ政権と右派諸勢力とのつなぎ役でもあったため、ブッシュと右派諸勢力との距離はむしろ広がってゆくことになった⁷⁰。

右派諸勢力は、レーガン政権後半からブッシュ政権期を通じて「文化戦争」に対するホワイトハウスのコミットメントが後退しているものと受け止めていた。1992年大統領選挙の共和党予備選では、このような右派諸勢力の不満を背景にパトリック・ブキャナンが立候補した⁷¹。ブキャナンは全米各州の共和党予備選で一位を獲得するには至らなかった。しかし、緒戦のニューハンプシャー州予備選で37.5%の得票を獲得したり（同州予備選を制したブッシュは約53%の得票）、同年8月の共和党全国大会の開幕演説で「文化戦争」の推進を訴えて聴衆の喝采を浴びたりするなど、一定の存在感を示した⁷²。

1992年大統領選挙と右派諸勢力の離反

ブッシュは1992年8月の共和党全国大会で大統領候補に選定されたが、右派諸勢力の支持を固めきれていなかった。この一例として宗教票を見てみよう。ブッシュが当選した1988年の大統領選挙では、福音主義者の72%、非福音主義的なプロテスタントの67%、カトリックの63%がブッシュに投票した。しかし1992年の大統領選挙でブッシュに投票したのは、それぞれ63%、51%、36%であった⁷³。宗教・文化的な価値を重視する有権者はブッシュに投票することをためらったのである⁷⁴。

さらに、かつてレーガン政権を支えていた「ネオ・コンサヴァティブ」（以下、ネオ・コン）の論客を含む外交政策に関するタカ派もブッシュ政権と距離を置くようになっていた⁷⁵。その一つの要因は、先に論じたようにブッシュがペルシャ湾岸戦争でフセイン政権の存続を容認し、イラク国内の反フセイン勢力を支援しなかったことであった。ネオ・コンは、湾岸危機を引き起こした際にフセインの主張したパレスチナ情勢の国際問題化が

⁶⁹ スヌヌが私用に軍用機に頻繁に搭乗した問題も報じられた。Charles R. Babcock and Ann Devroy, "Sununu Frequent Flier on Military Aircraft," *The Washington Post*, April 21, 1991, A.1.

⁷⁰ Wilentz, *The Age of Reagan*, p.310. スヌヌ更迭の経緯とブッシュの回想は下記を参照。George H.W. Bush, *Decision Points*, New York: Crown, 2010, pp.81-82; Meacham, *Destiny and Power*, pp.492-493, 504-504.

⁷¹ Frances Fitzgerald, *The Evangelicals: The Struggle to Shape America*, New York: Simon and Schuster, 2017, pp.414-419; Crichlow, *The Conservative Ascendancy*, p.227, 236-238.

⁷² Patrick Joseph Buchanan, "Culture War Speech: Address to the Republican National Convention," 17 August 1992, Voice of Democracy, The U.S. Oratory Project, (<https://voicesofdemocracy.umd.edu/buchanan-culture-war-speech-speech-text/>). (最終閲覧日2023年8月28日、以下、本論文内のURL最終閲覧日は全て同日)。

⁷³ Lyman A. Kellstedt, John C. Green, James L. Guth and Corwin E. Smidt, "Religious Voting Blocs in the 1992 Election: The Year of the Evangelical?" *Sociology of Religion*, Vol. 55, No. 3, Autumn 1994, pp.307-326: Esp. 314, 317. カトリック票の変動理由は通説が定まっていない。本文に記した理由以外に、白人低中所得層の経済状況、冷戦終結によって東欧の反共運動への関心を失ったことなどを指摘しうる。詳細は下記を参照。Louis Bolce, Gerald De Maio and Douglas Muzzio, "The 1992 Republican 'Tent': No Blacks Walked In," *Political Science Quarterly*, Vol.108, No.2, Summer 1993, pp.255-270: Esp.264; William B. Prendergast, Mary E. Prendergast, *The Catholic Voter in American Politics: The Passing of the Democratic Monolith*, Washington D.C.: Georgetown University Press, 1999, pp.200-201. 冷戦終結とカトリック票の関係は下記を参照にした。John Kenneth White and William D'Antonio, "The Catholic Vote in Election '96", *The Public Perspective*, Roper Center, Cornell University, June/July 1997, pp.45-48.

中東和平会議の開催などにより一歩進んだことにも不満を抱いた。もう一つの要因は、旧ユーゴスラヴィア情勢に対するブッシュ政権の消極的な関与であった。とくに1992年春から深刻化したボスニア・ヘルツェゴビナ紛争はメディアの関心を集めており、同年11月のアメリカ大統領選挙の争点の一つにもなった。

ブッシュ政権は、ヨーロッパ諸国と国連の主導した和平交渉の斡旋を支持し、旧ユーゴスラヴィアへの武器禁輸を規定した国連安保理決議713号を遵守する姿勢を取った。ただし、旧ユーゴスラヴィア情勢への対応の背後には冷戦後のヨーロッパ秩序再編に関する米欧間の主導権争いという文脈が存在しており、しかもボスニアの人道問題はメディアの注目を集めていた。こうした状況を反映して、ネオ・コンを含むアメリカ国内のタカ派は、ボスニア紛争で蛮行を働く勢力への空爆

やボスニア政府に武器支援を行うことを主張したのである⁷⁶。

1992年の大統領選挙では、クリントン陣営がブッシュ政権の姿勢に不満を持つタカ派に接近し、旧ユーゴスラヴィア情勢に積極的に関与することを公約に掲げた⁷⁷。こうしてネオ・コンや有力な外交政策専門家の一部が1992年大統領選挙でクリントンへの期待や支持を表明した⁷⁸。結果としてブッシュは再選に失敗し、クリントンが1992年大統領選挙を制したのである⁷⁹。ブッシュが再選に失敗した後、共和党は右派諸勢力の支持を取り戻すことを重要課題にしてゆくのである⁸⁰。

第二の問題点についての小括

「新冷戦」概念を用いる諸文献は、「新冷戦」状況を生み出した要因のひとつとして1970年代から1980年代初めにおけるアメリカの右派諸勢力の言動に注目する。右派諸勢力の

⁷⁴ 1992年大統領選挙で民主党候補のクリントンは人工妊娠中絶の権利を認めた「ロー対ウェイド」判決を支持した。ブッシュは「プロ・ライフ」の立場を支持したがその政策化には消極的であった。第三の候補ペローはこの問題を積極的に取り上げなかった。それゆえ、宗教票は1992年の大統領選挙でブッシュ以外の候補を直接的に利することはなかったものの、ブッシュにとっては期待した支持を得られないというダメージを与えたと考えられるであろう。Felicity Barringer, "The 1992 Campaign: Campaign Issues; Clinton and Gore Shifted on Abortion," *The New York Times*, June 20, 1992, A.10; Debra L. Dobson and Kathleen J. Casey, *The 1992 Election and the Politics of Abortion: Lessons from the Past, Implications for the Future*, Center for the American Women and Politics, Eagleton Institute of Politics, Rutgers, the State University of New Jersey: New Brunswick, NJ, 1993.

⁷⁵ ネオ・コンの定義は多様であるが、外交に関するネオ・コンの定義を試みた一例として下記がある。Jesus Velasco, *Neoconservatism in U.S. Foreign Policy under Ronald Reagan and George W. Bush: Voices behind the Throne*, Washington D.C.: Woodrow Wilson Center/Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 2010. 経済に関する主張の整理はひとまず下記を参照。砂田『新版 現代アメリカ政治』、246-248頁。ネオ・コンの政治遍歴の概観として下記を参照。Robert G. Kaufman, *Henry M. Jackson: A Life in Politics*, Seattle, WA: The University of Washington Press, 2000; Stefan Halper and Jonathan Clarke, *America Alone: The Neo-Conservatives and the Global Order*, Cambridge: Cambridge University Press, 2004/2005 [Pbk.].

⁷⁶ Stefan Halper and Jonathan Clarke, *America Alone: The Neo-Conservatives and the Global Order*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.83-84.

⁷⁷ *Anthony Lake Papers*, The Library of Congress, Manuscript Division, Box.11, Fol.1.

⁷⁸ *Ibid.*; Halper and Clarke, *America Alone*, pp.83-84; Kaufman, *Henry M. Jackson*, p.446.

⁷⁹ この経緯の詳細は下記にても論じた。吉留公太「冷戦終結と分裂するアメリカ社会—ジョージ・H・W・ブッシュ」青野利彦、倉科一希、宮田伊知郎編『現代アメリカ政治外交史』ミネルヴァ書房、2020年、213-243頁。

⁸⁰ 1990年代から2000年代の宗教右派と共和党との関係を論じた邦語文献の一例として下記参照。飯山雅史「米国における宗教右派運動の変容—2008年米国大統領選挙と福音派の新たな潮流」『立命館国際研究』第20巻第3号、2008年、337-363頁。

興隆によりアメリカの対外政策をタカ派路線へと転換させる圧力が働き、この世論をレーガンが糾合して「新冷戦」を本格化させたといえるのである。

アメリカ国内要因に着目して「新冷戦」の本格化の経緯を説明するのであれば、「新冷戦」の収束した経緯についても、右派諸勢力の動向あるいは同諸勢力とレーガンとの関係変化といった要因で説明しなければ論理が一貫しないはずである。しかし「新冷戦」を用いる諸文献は、「新冷戦」の収束と右派諸勢力の動向との連関については十分に検討してこなかった。その連関を裏付けられるだけの証拠を揃えることが難しいからであった。既に前節で議論したように、1983年から84年にかけてレーガン政権の試みた対ソ関係改善は、右派諸勢力の活動の盛衰とは別の文脈で形成されていた。

しかし、1970年代から冷戦後に至るアメリカ政治外交の変容をとらえようとするのであれば、「新冷戦」の起こりに形作られた共和党と右派諸勢力の関係だけではなく、「新冷戦」の最中やそれが収束した後の同じ関係の変化にも注目する必要がある。

そこで本節は、レーガン政権期とブッシュ政権期の共和党と右派諸勢力の関係を検討した。レーガン政権やブッシュ政権期の最高裁人事などに関する右派諸勢力の反応に示されているように、共和党と右派諸勢力の関係は必ずしも安定的なものではなかった。ましてや、共和党と右派諸勢力がかつての「ニューディール連合」に代わるような多数派連合を

形成したとは言い難い。1980年代後半のアメリカ連邦議会は民主党が多数派を握っており、1992年の大統領選挙でブッシュは再選に失敗したのである。

5. 第三の問題点

——米ソ・東西対立では

とらえきれない国際情勢の展開——

「新冷戦」論の第三の問題点は、1970年代末から80年代前半にかけての米ソ・東西対立の高まりと同時期に深刻化した世界各地の紛争との連関を十分に裏付けられていないことである。この問題点に関しては、米ソ対立を軸とした「新冷戦」が収束した時期と、「新冷戦」に連動しているとされた諸紛争の収束時期が異なっていることも指摘できる。

第三の問題点を示す例として、ともに1980年代に長期化したイラン・イラク戦争やアフガニスタンでの紛争を挙げることができる。両方とも米ソ・東西対立の論理だけでは説明しきれない要因が軍事衝突の背景に存在していた。例えばイラン・イラク戦争についてそのような動きを挙げると⁸¹、アメリカもソ連もイラクを支援したこと⁸²、「イラン・コントラ」事件が発覚してレーガン政権が窮地に陥ったこと⁸³、いわゆる「タンカー戦争」にアメリカの本格的に関与した時期が1987年であり「新冷戦」の収束したとされる1985年よりも後であったことなどである⁸⁴。

本節では、アフガニスタン紛争に関与した各国・諸勢力の動向を整理することで「新冷

⁸¹ 戦況の概要は下記を参照にした。鳥井順『イラン・イラク戦争』第三書館、1990年。Efraim Karsh, *The Iran-Iraq War, 1980-1988*, Oxford: Osprey Publishing, 2002; William Murray, *The Iran-Iraq War: A Military and Strategic History*, Cambridge: Cambridge University Press, 2014; Pierre Razoux, *The Iran-Iraq War*, Translated by Nicholas Elliott, Cambridge, MA: Belknap Press, 2015.

⁸² イラクとソ連との間に緊張があったとの指摘もある。ガリア・ゴラン『冷戦下・ソ連の対中東戦略』木村申二、花田朋子、丸山功訳、第三書館、2001年、256-259頁。

⁸³ 開示史料と聞き取りをもとに事件の経緯とアメリカ国内の反応をまとめた著作として下記がある。Malcolm Byrne, *Iran-Contra: Reagan's Scandal and the Unchecked Abuse of Presidential Power*, Lawrence KS, The University Press of Kansas, 2014, Esp.Chap.14 and 15.

戦」論の第三の問題点を議論することとした⁸⁵。1970年代末から最近に至るまでアフガニスタンではいくつもの武力衝突が起こってきた。ここでは整理のため、1979年のソ連軍によるアフガニスタン侵攻にはじまり1980年代を通じて持続した一連の武力衝突を「アフガニスタン紛争」と呼び、2001年10月のアメリカによるアフガニスタン侵攻により本格化した武力衝突を「アフガニスタン戦争」と呼ぶこととする。

アフガニスタン紛争に各国が関与した動機

ソ連指導部がアフガニスタン侵攻を決断した際にアメリカとの対抗を意識していたものの、主要な目的は安定した親ソ政権を維持することにあった⁸⁶。そしてソ連が軍事介入を決断した背景には、1979年に起こったイラン・イスラーム革命の影響が南アジアや中央

アジアに波及することに対する懸念もあった。

アメリカは、ソ連軍の侵攻に対抗する形で「ムジャヒディーン」（イスラーム聖戦士）諸派による武装抵抗運動を支援した。しかし、ムジャヒディーンを支援したのはアメリカだけではなくた。ムジャヒディーン諸派を支援したパキスタンやサウジアラビアは別の動機を抱いていた。パキスタンはインドとの対抗を重視しており、インドと交戦した際に後背地となるアフガニスタンへの影響力の維持（いわゆる「戦略的縦深性」の確保）を追求していた⁸⁷。

サウジアラビアを統治するサウード家は、イスラーム教スンナ派の中でも厳格な戒律で知られるワッハーブ派の神学者を重用し、メッカとメディナの二聖都の守護者という立場を強調して権力独占を正当化してきた。し

⁸⁴ 「タンカー戦争」については下記を参照。Harold Lee Wise, *Inside the Danger Zone: The U.S. Military in the Persian Gulf*, Annapolis, MD: U.S. Naval Institute Press, 2007; Lee Allen Zatarain, *America's First Clash with Iran: The Tanker War 1987-88*, Havertown PA: Casemate, 2008. 邦語文献では下記を参照にした。高橋和夫『燃え上がる海—湾岸現代史』東京大学出版会、1995年。山口航「中曽根康弘政権における日米同盟の拡大：ペルシャ湾安全航行問題を事例として」『同志社法學』第64巻4号、2012年、1409-1455頁。金澤裕之「イラン・イラク戦争における航路安全確保のための活動」『防衛研究所紀要』第20巻第2号、2018年、17-34頁。当時のアメリカ政府内の動きは下記も参照。“8. Memorandum From Secretary of State Shultz to President Reagan, Washington, November 14, 1986” and “9. Editorial Note.” *Foreign Relations of the United States* [Hereafter: *FRUS*], 1981-1988, Vol. VI: Soviet Union, October 1986-January 1989, pp.58-64, 64-65; George P. Shultz, *Turmoil and Triumph: Diplomacy, Power, and the Victory of the American Deal*, New York: Scribner's, 1993, p.869; キャスパー・W・ワインバーガー『平和への闘い』角間隆監訳、ぎょうせい、1995年、335頁。

⁸⁵ 本節は、1979年のソ連軍侵攻から1989年のソ連軍撤退を挟み、1992年の人民民主党政府崩壊までを検討の対象とした。

⁸⁶ Vladimir Snegirev and Valery Samunin, *The Dead End: The Road to Afghanistan*, National Security Archive, October 2012, (<https://nsarchive2.gwu.edu/NSAEBB/NSAEBB396/Full%20Text%20Virus%20A.pdf>). 親ソ派の維持を重視したソ連指導部の「固定観念」に着目した分析として下記がある。李雄賢『ソ連のアフガン戦争——出兵の政策決定過程』信山社、2002年。アメリカによる反ソ戦線形成に対するソ連指導部の警戒を重視した分析として下記がある。金成浩『アフガン戦争の真実—米ソ冷戦下の小国の悲劇』日本放送協会出版会、2002年。介入後のソ連側の動向を概観した邦語文献には下記などがある。遠藤義雄『アフガン 25年戦争』平凡社新書、2002年。湯浅剛「ソ連のアフガニスタン経験—外部勢力による介入政策と国家形成の展開」『防衛研究所紀要』第12巻第1号、2009年11月、1-28頁。

⁸⁷ 水谷章『苦悩するパキスタン』花伝社、2011年。進藤雄介『タリバンの復活—火薬庫化するアフガニスタン』花伝社、2008年。川端清隆『アフガニスタン—国連と平和活動と地域紛争』みすず書房。Ahmed Rashid, *Descent into Chaos: The U.S. and the Disaster in Pakistan, Afghanistan, and Central Asia*, Revised Edition, London/New York: Penguin Book, 2009. 核開発との関連については下記参照。伊藤融「核保有の論理とその内外への影響」『アジア研究』Vol.53, No.3, 2007年、43-56頁。

かし、イラン・イスラーム革命によってサウード家による権力独占への批判が高まると、イスラームに帰依していることを強く示す行動を必要とした。その具体的な行動の一つが、無神論者のソ連とアフガニスタンで戦うムジャヒディーンを支援することであった⁸⁸。

また、サウジアラビアがイラン・イラク戦争とアフガニスタン紛争で取った行動の背景には、イランとの対抗関係を読み取ることもできる。簡単に言えば、双方の戦いでサウジアラビアが支援した勢力を通じてイランを包囲する状況を作ったのである。さらに、アフガニスタン紛争でムジャヒディーン諸派を支援したパキスタンとサウジアラビアは事実上の同盟関係にあるとの指摘も存在する⁸⁹。

ここまで、アフガニスタン紛争に関わった主要国の動機を簡単に整理した。ソ連がこの紛争に関与した動機は米ソ・東西対立の論理だけで説明しきれない。中東や南アジアの関係国・諸勢力がこの紛争に関与した主な動機も米ソ・東西対立の論理ばかりでは理解できない。

ソ連軍がアフガニスタンから撤退した際の アメリカの対応

前項では各国・諸勢力のアフガニスタン紛争への介入の動機を整理した。本項はソ連軍

が撤退した際の各国・諸勢力の動きについて整理してみよう。結論から言うと、アメリカやパキスタンのアフガニスタンに関する動きは1980年代後半の米ソ・東西関係の改善とは必ずしも連動していなかった。1980年代前半の米ソ・東西関係の緊張を収束させてもなお、アメリカは米ソ・東西対立の論理で行動することをやめていなかったのである。そのため、「新冷戦」の収束したとされる時期とアフガニスタン情勢の時系列的な展開はかみ合っていないのである。このことは、「新冷戦」として表現された1980年代前半の米ソ・東西関係の緊張が緩和したことと、いわゆる広義の冷戦終結が必ずしも連続的なものではなかったことを示している。

当時の事実関係を簡単に整理しておこう。1988年4月にパキスタンとアフガニスタンの人民民主党政府が米ソを保証国としてジュネーブ合意を結んだ。これを受けてソ連軍は撤退を本格化させた⁹⁰。このジュネーブ合意に向けた交渉の過程では米ソ間の合意も形成されていた。ソ連側が確実な撤退を、アメリカ側はソ連軍が撤退を完了した時点でムジャヒディーン諸派への武器支援を止めることを1985年12月に確認していたのである（以下、「米ソ確認」と記す）⁹¹。

本論文の第二節のはじめ（「新冷戦」論の

⁸⁸ デリリップ・ヒロ『イスラーム原理主義』新装版、奥田暁子訳、三一書房、2001年、第5章、第7章。

⁸⁹ この側面として、1970年代から本格化したパキスタンの核兵器開発に必要な資金をサウジアラビアが提供し、パキスタンはサウジアラビアの緊急時に核の傘を提供するという非公式な合意の存在を複数の文献が指摘している。Kimberly Van Dyke and Steve A. Yetiv, "Pakistan and Saudi Arabia: The Nuclear Nexus," *Journal of South Asian and Middle Eastern Studies*, Vol. 34, No. 4, Summer 2011, pp.68-84; Bruce Riedel, "Saudi Arabia: Nervously Watching Pakistan," Brookings Institution Op-Ed, January 28, 2008, <<https://www.brookings.edu/opinions/saudi-arabia-nervously-watching-pakistan/>>。ただし、ソ連撤退前後のアフガニスタンにおける主導権争いを意識してサウジアラビアとパキスタンとの緊張が高まったとの指摘もある。一例として下記を参照。Steve Coll, *Ghost Wars: The Secret History of the CIA, Afghanistan, and Bin Laden, from the Soviet Invasion to September 10, 2001*, London/New York: Penguin Press, 2004, p.296.

⁹⁰ 1988年2月に撤退意思表明、同年5月撤退開始、1989年2月撤退完了。最近の研究によれば、1985年10月頃からソ連はアフガニスタン駐留軍の削減を始めていたという。Svetlana Savranskaya and Tom Blanton, "The Soviet Withdrawal from Afghanistan 1989," National Security Archive Briefing Book, No.665, February 2019, <<https://nsarchive.gwu.edu/briefing-book/afghanistan-russia-programs/2019-02-27/soviet-withdrawal-afghanistan-1989>>.

概要)にまとめたように、「新冷戦」は1985年頃に収束したとされており、ソ連のアフガニスタン撤退は「新冷戦」収束を反映した米ソ・東西関係の改善を示す事象と受け止められてきた⁹²。確かにゴルバチョフは、一連の交渉を踏まえて米ソ双方がアフガニスタンに対する関与を抑制するという相互理解が形成されつつあると判断していた。それゆえ、ジュネーブ合意に則ってソ連軍撤退後に自由選挙が行われることを期待しつつも、将来のアフガニスタン政府の在り方をソ連軍撤退の前提条件としない方針を示したのであった⁹³。

しかしレーガン政権は、1985年の米ソ交渉の段階においても、88年のジュネーブ合意によっても、米ソ間の相互理解が形成されたとは考えず、対ソ対抗を重視した論理でアフガニスタン情勢に関わっていたのである。

アメリカ政府内では1985年11月のジュネーブ米ソ首脳会談の前後にアフガニスタン政策の再検討が行われた。その骨子は、ソ連や周辺国・勢力と情勢の打開に向けた交渉を行うことを模索しつつも、ムジャヒディーン諸派へのテコ入れをさらに強化することにあった⁹⁴。前者を具体化したものが1985年12月の米ソ確認やジュネーブ合意に向けた一連の交渉であり、後者の一例が1985年頃からムジャヒディーン諸派に「スティンガー・ミサ

イル」を提供するなどして機動力の高い防空能力を持たせたことであった⁹⁵。

このようなアメリカのアフガニスタン政策の二面性は、1988年のジュネーブ合意が成立した時期においても持続していた。レーガン大統領は、ソ連が軍隊を撤退するだけでなくアフガニスタンの人民民主党政権への支援を止めなければ、アメリカ側もムジャヒディーン諸派への支援を継続することを主張したのである⁹⁶。この主張は、ジュネーブ合意への道を整えたソ連側の譲歩（将来のアフガニスタン政府の在り方をソ連軍撤退の条件とはせず）にもかかわらず、アメリカ側がジュネーブ合意の土台にある1985年12月の米ソ確認に追加条件を付すものであった。それでもレーガンは、米ソ確認やジュネーブ合意に至る交渉経緯を軽視して行動する方針をパキスタンのハク大統領との間で協議していた⁹⁷。こうして、ソ連が撤退を開始した後もソ連軍に対する攻撃が現地の武装勢力によって続けられた。

ジュネーブ合意の成立後においてもレーガン政権は、ソ連がアフガニスタンでの自由選挙を通じてナジブラ政権（親ソ派）も参画した新政府の形成を目論んでいると警戒した⁹⁸。それゆえレーガン政権は、ソ連軍の撤退加速を促しつつムジャヒディーン諸派に対するパキスタンによる武器供与を黙認する方針を

⁹¹ “173. Letter from President Reagan to Soviet General Secretary Gorbachev, Washington, December 26, 1985, *FRUS*, 1981-1988, Vol.V: Soviet Union, March 1985-October 1986, pp.761-763; Esp.762; Garthoff, *The Great Transition*, p.737. 交渉経緯については下記を参照。Artemy M. Kalinovsky, *A Long Goodbye: The Soviet Withdrawal from Afghanistan*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 2011, Chap.5.

⁹² Donaghy, *The Second Cold War*, p.285; LaFeber, *America, Russia, and the Cold War*, p.324. ソ連の内在的な判断の結果とする解釈は下記。Fischer, *The Myth of Triumphalism*, pp.98-100.

⁹³ “Document No.55: Memorandum of Conversation, Gorbachev-Shultz, Moscow, February 22, 1988,” Savranskaya and Blanton eds., *The Last Superpower Summits*, pp.381-390; Esp.386-387.

⁹⁴ Shultz, *Turmoil and Triumph*, pp.570, 601, 691-692.

⁹⁵ 「新冷戦」概念を用いるものの、アメリカのアフガニスタン政策の二面性を指摘している文献として下記参照。David Painter, *The Cold War: An International History*, London: Routledge, 1999, p.101.

⁹⁶ Garthoff, *The Great Transition*, p.737; Don Oberdorfer, “Moscow Given New Ideas on Pullout,” *The Washington Post*, March 31, 1988.

取ったのである。

この方針は1989年1月に発足したブッシュ政権にも継承され、アメリカはパキスタンと連携して反ナジブラ勢力に対する支援を継続した⁹⁹。そのためソ連軍は、89年2月にアフガニスタンから撤退を完了する間際まで戦闘の継続を余儀なくされた。さらに、ソ連軍の撤退後もナジブラ人民民主党政権とムジャヒディーン諸派の衝突は続いた。

ソ連はアメリカに行動の抑制を求めた。しかしアメリカは、ソ連撤退後のアフガニスタン政治からナジブラを排除することを頑強に主張してそれに応じなかった¹⁰⁰。

結局、アフガニスタンでの自由選挙は実行されず、1992年4月に人民民主党のナジブラ政権は瓦解した¹⁰¹。しかし、反ナジブラ政権という共通目標を失ったことで旧ムジャヒディーン諸派の利害調整が難しくなり、政情は一層不安定化した。さらにパシュトゥーン

人神学生が中心になってタリバンをパキスタン領内で結成し、アフガニスタンに越境して支配地域を拡大していった¹⁰²。タリバンは1996年9月にカブールを制圧し、国連施設に匿われていたナジブラを見つけ出して殺害した。その後タリバンはアルカイダと接近し、アメリカは両者の離間を試みたが失敗する¹⁰³。こうして2001年の9.11事件や同年10月に勃発したアフガニスタン戦争につながる状況が形作られていった¹⁰⁴。

このように、アフガニスタンからソ連軍が撤退した局面におけるアメリカの行動は「新冷戦」の収束とは連動していなかった。また、ソ連軍撤退開始後も米ソ・東西対立の論理に固執したアメリカにとって皮肉なことに、アフガニスタン情勢の基底では米ソ・東西対立の文脈とは異なる力学が働いていたのである。

⁹⁷ レーガンはハク大統領に対して、アメリカがパキスタンに提供した武器をパキスタンがムジャヒディーン諸派に供給すると近く米ソ間で調印するジュネーブ合意に反しかねないと指摘した。ハクはソ連側に嘘をついて合意を結ばよとの意思を示した。ハクの返答にレーガンは満足したという。Garthoff, *The Great Transition*, p.737: Ref.153; Shultz, *Turmoil and Triumph*, pp.1087-1091. ここに記した二つの文献の証言は、レーガンとハクが1988年3月30日に電話会談した際の会談内容を指摘したものと考えられる。シュルツはこの電話会談に出席していたことが記録されている。The Daily Diary of President Ronald Reagan, March 30, 1988, pp.2-3. (<https://www.reaganlibrary.gov/public/digitalibrary/dailydiary/1988-03.pdf>).

⁹⁸ Savranskaya and Blanton, "The Soviet Withdrawal from Afghanistan 1989" and attached "Document 11, Powell letter to Shultz, April 15, 1988."

⁹⁹ "U.S. Policy toward Afghanistan," National Security Directive 3, February 13, 1989, George Bush Presidential Library and Museum (Hereafter: GBPL), (<https://bush41library.tamu.edu/files/nsd/nsd3.pdf>).

¹⁰⁰ "Memorandum of Conversation: Baker-Shevardnadze Ministerial in Jackson Hole, Wyoming, Second Small Group Meeting, (Regional Issues), September 22, 1989, 3:00-5:30 P.M.," *Condoleezza Rice Files*, CF00717-017, GBPL; "Excerpt from Record of Conversation between Mikhail Gorbachev and James Baker, February 9, 1990," (<https://nsarchive.gwu.edu/document/18270-national-security-archive-doc-17-excerpt>).

¹⁰¹ 遠藤義雄「政権交代と内戦の激化:1992年のアフガニスタン」『アジア動向年報 1993年版』(アジア経済研究所)、1993年、555-572頁。

¹⁰² ジュネーブ合意後のタリバンの台頭から2001年頃の動向は下記を参照。Ahmed Rashid, *Taliban: Militant Islam, Oil and Fundamentalism in Central Asia*, New Haven, CT and London: Yale University Press, 2000/2010 (2nd ed.), Part I: Chap.1-5. 山根聡「パキスタン軍部と宗教勢力—対アフガニスタン政策を通じて」『アジ研トピックレポート』(アジア経済研究所)、No.38、2000年、75-83頁。

¹⁰³ 進藤『タリバンの復活』、44頁。川端『アフガニスタン』、121-123頁。

¹⁰⁴ 吉留公太「アフガニスタン戦争とイラク戦争」、柳沢英二郎他著『危機の国際政治史—1873-2012』亜紀書房、2013年、第16章。吉留「『対テロ戦争』と長期化するアフガニスタン戦争—アメリカによる南アジア・中東地域秩序の軍事的再編」伊東孝之監修『平和構築へのアプローチ』吉田書店、2013年、161-176頁。

6. まとめ

本論文は、1970年代後半から80年代前半を「新冷戦」として把握する枠組みが下記の三つの問題点を抱えていることを指摘した。

第一に、「新冷戦」の収束と広義の冷戦終結の関係についての説明が曖昧である。「新冷戦」の収束と広義の冷戦の終結をほぼ一体的にとらえると、1985年～88年頃のレーガン政権下での米ソ関係と1989年に発足したブッシュ（父）政権による対ソ・対欧州政策との相違を見えにくくしてしまう。ブッシュ政権は対ソ優位の制度化を重視したため、冷戦終結は米ソ・東西間の融和だけではなくアメリカと西側による冷戦勝利の性格も帯びることになったのである。

第二に、「新冷戦」が収束したとされる1980年代半ば以降の共和党と右派諸勢力との関係変化についての分析が不十分である。「新冷戦」論は、共和党と右派諸勢力との関係がレーガン政権の発足や「新冷戦」の緊張に及ぼした影響を重視する一方で、「新冷戦」の収束期以降の右派諸勢力に対する関心が低い。そのため、レーガン政権期に右派諸勢力と共和党との関係が固定化されたと想定しがちである。しかし、ブッシュ（父）政権は右派諸勢力の支持をつなぎとめることに失敗した。アメリカの主要政党とその支持勢力との関係はレーガン政権期に固定されておらず、当時もそれ以降も一定の流動性を持っていたのである。

第三に、「新冷戦」の文脈で語られてきた紛争に関与した各国・諸勢力の動機は、必ずしも米ソ・東西関係の緊張を意識したものではなかった。また、1985年頃に「新冷戦」が収束したとされる後においても、米ソ・東西関係の改善とこれら紛争の展開が直接的に結びついていたとは言い難い。

「新冷戦」論を用いるのであれば、上記の三つの問題点についての説得力ある解釈を示すべきであろう。もっとも、いわゆる冷戦

（広義の冷戦）として表現される米ソ・東西間の対抗関係は1940年代後半から数十年間持続しており時期、地域、争点によって緊張の強度と様相が変化したととらえれば、「新冷戦」概念を用いなくても冷戦史の展開を論じられる。それゆえ「新冷戦」論を精緻化することよりも、冷戦後半からその終結に至る経緯の分析を行うことと、その経緯が今日に及ぼしている影響を検討することを重視すべきである。